

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

舟橋村長 渡辺 光

市町村名 (市町村コード)	舟橋村 (163210)
地域名 (地域内農業集落名)	舟橋村 (舟橋、佛生寺、海老江、竹鼻、古海老江、東芦原、国重、稲荷、竹内)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月4日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・村の中心となっている、認定農業者、法人の経営体の高齢化が進み、農地の更新が難しくなっている。
- ・面積の大きい個人の認定農業者が離農、もしくは面積を減にして経営を維持できなくなった時に、大きな面積が耕作できなくなる可能性があり、認定農業者、法人の構成員の若返りが大きな課題となっている。
- ・核家族化などの世の中の流れがあり、農業者世帯に後継者がいない。後継者がいたとしても、わずかな面積では機械の更新等で大きな赤字になるため、自分の代でリタイアしてしまい、後継者問題に歯止めがとまらない。
- ・農業を始めるにもハードルが高いように感じる。
- ・農業生産に無関心な農業者が増え、地域での話し合いも困難になってきた。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・高齢化が進んでいるので、現在、頑張っている40代が中心となり農地集積を進め舟橋村で1つの法人を作っていく事が望ましい。
- ・現在の用水や、農道の整備等、未整備田においては基盤整備を進めて、次の世代が農業に取り組みたくなるような環境作りが必要。
- ・非農家でも土に触れたいと思っている人も一定数いると思うので、年間何日か農業に関わる機会を増やして、地域の農業、景観を守っていくために、農業に関わる人材を増やしていく必要がある。
- ・若い農業経営者の育成が必要であり、基盤整備、機械の導入や人材の募集についても行政と、地域が一体となって進めていかなければならない。
- ・大規模農家への農地集積だけではなく、小規模農家の経営の維持も検討していかなければならない。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	176 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	176 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・農業振興地域農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・農地中間管理機構を通じ、5～10年先を見据えて、若手の担い手を中心に集積・集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・今後、担い手への農地集積、集約化を進めていくため、農地の賃借契約については、農地中間管理機構への積極的な貸付を推進する。
(3)基盤整備事業への取組方針
・未整備田においては、農業の生産効率の向上のため、積極的に事業に取り組んでいく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・将来的な担い手不足に備え、村全体での組織化も視野にいれ検討をすすめる。 ・新規若手就農希望者への第三者継承を積極的に進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ② 消費者が求める付加価値があるコメを作っていく事で、ファンを獲得し、農業所得の増を目標にしていくため。
- ③ 農地の集積・集約化を進めていくと同時に、ラジコン草刈り機による草刈りやドローンによる農薬散布などにより、負担軽減及び作業の効率化に取り組んでいく必要がある。